

東日本大震災津波被災者の被災4年後の生活復興状況 —住宅再建の進捗と復興への関わり—

Livelihood recovery in the victims of disaster in four years after the East Japan Earthquake

○土屋 依子¹, 中林 一樹², 小田切 利栄¹
Yoriko TSUCHIYA², Itsuki NAKABAYASHI¹ and Rie OTAGIRI²

¹ 明治大学研究・知財戦略機構

Organization for the Strategic Coordination of Research and Intellectual Properties, Meiji University

² 明治大学大学院政治経済学研究科

Graduate School of Political Science and Economics, Meiji University

This is a report of livelihood recovery in the victims of tsunami disaster in four years after East Japan Earthquake. It is clear to be different among evaluations of recovery and reconstruction of people who suffered by tsunami. Under the delay of reconstruction of infrastructure as public works, many people are rebuilding their houses individually in the other areas where are not area of their home towns destroyed by tsunami. Some of those who repaired the broken house hopes their new house rebuilding.

Keywords : East JAPAN Earthquake, Tsunami disaster, Recovery of livelihood, Rebuilding of dwelling houses, KJ method, Free answer comments

1. はじめに

現代日本の災害復興は、被災市街地・基盤の「都市復興」、コミュニティの「社会復興」、被災企業・雇用の「雇用復興」、被災家族や住宅の「生活再建」という4つの復興課題の4次元構造を持つ取り組みである¹⁾。このうち、被災者の「生活再建」は、住宅再建を核として復興事業として取り組まれるものであるが、たとえば阪神・淡路大震災被災者は、恒久住宅への移行に10年という長期を要したことが室崎ら²⁾により報告されている。このような生活再建期間の長期化を防ぐため、被災者が早期に安心・安定した生活を得るためには何が必要か、また被災者はどのように生活を復興していくのか、その過程を明らかにする必要がある。

筆者らは、人々の自主的な生活再建を促進する復興のあり方を提案することを長期の目標として、東日本大震災津波被災者の生活復興過程に関する研究に取り組んでいる。毎年2~3月に、岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県新地町の津波被災者を対象とした意識調査を実施している。本稿は、第4回目となる2014年度調査(2015年1~2月実施)の結果に基づき、震災から4年を経た現在における生活復興の状況を、住宅再建の進捗と、被災者自身の地域の復興への関わりから明らかにすることを目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査の実施概要

調査の実施概要を表1に示す。震災1年目に実施した2011年度調査では、浸水区域を津波被災地として地図上で確定し、ハローページ(2010年版)から被災前住所で被災世帯を捕捉、その住所に郵送し転送先から郵送で回収した。2014年度調査では、既往の調査に回答があり、現住所が捕捉できている3,326世帯を対象に送付した。回収率は45%である。

表1 調査の実施概要

調査名称	東日本大震災で被災された皆様への支援に関する2014年度調査
調査者	明治大学政治経済学研究科 代表：中林一樹
調査時期	2015年1~2月
調査対象	大船渡市(岩手県)、気仙沼市(宮城県)、新地町(福島県)の震災時浸水区域居住世帯
調査対象抽出方法	・2011年度調査において2010年版ハローページから抽出した浸水区域住所の居住世帯が当初の対象 ・2014年度調査は2011~2013年度調査に、1回以上回答があった世帯を対象
配付方法	2011~2013年度調査回答票に記載されていた現住所、回答者氏名(2回以上回答があった世帯は直近の住所・回答者氏名)を宛先として送付。現住所不記載世帯は、2011年度調査時の住所(震災前居住地)に送付(転送サービスを利用)。
配付数	宛先不明による不達を除く配布総数 3,326件(大船渡市1,235、気仙沼市1,852、新地町239)
回収方法	郵送
回収数・回収率	回収数1,495件、回収率45%(大船渡市44%、気仙沼市44%、新地町51%)。うち、現在の住まいの種類に回答があった、1,454件が分析対象。

(2) 調査項目と分析内容

主な調査項目と本稿の分析項目を表2に示す。

復興感とは、現在の状況が自身の「望ましい生活に対する生活全般」の復興状況、及び「自治体(市や町)」の復興状況を示すものである。回復感とは、住まい、食生活等の生活の基本要素についての回復状況を示す。

また、仕事、住まい、家計の状況、地域や集落への関わり等の生活状況について、選択式の設問で把握しているほか、復興感の回答理由及び被災地に求められる支援

や家族の要望等について自由記述形式で回答を得た。

分析内容は以下の通りである。まず、現在の住居の種類やその入居時期、今後の住居の見通し等、被災者の住宅再建の現状について把握する。次に、現在の住居別（住居の再建状況別）に、先行研究の中林ら³⁾、土屋ら⁴⁾でも用いられている、主観的な評価指標である「復興感」により生活全般の再建の進捗をみる。さらに、自由記述式で得た「被災地に求められる支援や要望」のうち、「住まい」に関するテキストデータを、KJ法により整理・分類し、住宅再建において被災者が直面する問題点・課題の要素の抽出と具体化を試みる。最後に、被災者の生活再建状況と、まちや地域の復興への関わり方の関連について考察する。

一連の分析を通じて、被災者の生活復興の長期化を防ぐ支援のあり方を検討するための、基礎的な知見を得るものである。

表2 調査項目

		※印が分析項目
復興感に関して	Q 震災前に比べて現在の状況は何パーセントぐらいの復興状況だと思いますか A 生活全般(望ましい生活)※/自治体(市や町)の復興。選択肢「0%」から「100%」まで10%ごとの11選択肢 選択理由(自由記述式)	
回復感に関して	Q 震災前に比べて現在の状況は何パーセントぐらいの回復状況だと思いますか A 毎日の食生活/買い物の便/医療の状況/仕事の状況/家族の収入の状況/近所や地域のつながり/住まい/通勤・交通の便/お出かけの便/子どもや孫の生活。11選択肢(復興感と同じ)	
回答者の生活状況	Q 家族の主な仕事の状況※/調査時点の住まいの種類※と入居時期/家族の同居・別居の状況/仕事の将来見通し※/家計の経済的な安定感※/近所づきあいの機会/地域や集落への関わり※等	
支援・要望等	現在望まれる被災地の支援(自由記述式) 【1】毎日の食生活に関して 【2】仕事(勤務や自営)に関して 【3】住宅の再建に関して(※) 【4】まちの復興に関して 【5】その他	
属性	Q 年齢※/性別※/同居家族数/被災程度※	

(3) 回答者の概要

調査回答者の属性について、全体及び現住居別に、表3に示す。現住居は、「①被災時と同じ場所の自宅(修復・新築)」が43%、「②被災時と別の場所の自宅(新築・購入、防災集団移転除く)」が22%、「③見なし仮設住宅」が8%、「④応急仮設住宅」が16%、「⑤その他(災害公営住宅、親族と同居等)」が10%である。①と②は「住宅の自力再建者」、③と④は「仮設住宅居住者」である。「①被災時と同じ場所の自宅」に住む人には、比較的被害が軽微だった人が多いが、自宅が「全壊」または「大規模半壊」と判定されていても、修復して住み続けている人が含まれる。「③見なし仮設住宅」及び「④応急仮設住宅」居住者は、ほとんどが自宅が「全壊」した方である。現在仮設住宅に居住している人の4割が、高齢者の年金受給者である。

以降は、①～⑤の住まい別に比較していく。自由記述式設問への回答者の状況は5章にて後述する。

表3 回答者の概要

	全体	現在の住まい				
		被災時と同じ場所で再建(修復・新築)	被災時と別の場所に新築・購入(防集含)	見なし仮設住宅	応急仮設住宅	その他
回答者総数	1,454	632	320	122	232	148
被災前居住地	大船渡市	37%	50%	29%	22%	25%
	気仙沼市	55%	43%	56%	77%	70%
	新地町	8%	8%	14%	1%	10%
現在の居住地	大船渡市	32%	45%	26%	18%	23%
	気仙沼市	45%	39%	44%	52%	61%
	新地町	7%	7%	12%	1%	4%
	岩手県内市町	3%	0%	3%	9%	0%
	宮城県内市町	4%	0%	10%	7%	0%
	福島県内市町	0%	0%	0%	0%	0%
	その他	2%	0%	2%	2%	1%
回答者性別	女性	31%	29%	27%	31%	38%
	男性	62%	64%	68%	60%	55%
	無回答	6%	6%	5%	9%	6%
回答者年齢	10～30歳代	2%	2%	2%	4%	0%
	40歳代	7%	8%	7%	7%	5%
	50歳代	20%	20%	23%	16%	19%
	60歳代	30%	31%	32%	33%	25%
	70歳代	28%	28%	25%	28%	33%
	80歳以上	12%	10%	12%	10%	15%
主に家計を支える人の雇用形態	正社員	26%	28%	31%	26%	19%
	契約社員・派遣社員	3%	2%	4%	5%	5%
	被災者雇用以外の臨時雇用	1%	1%	0%	0%	1%
	パート・アルバイト	5%	4%	4%	4%	9%
	自営業(農・漁・商業)	20%	24%	18%	20%	15%
	年金受給	36%	34%	31%	36%	42%
	無職	3%	2%	3%	2%	3%
自宅の被害状況(り災証明認定)	全壊(流出・焼失)	61%	16%	97%	98%	89%
	大規模半壊	8%	17%	1%	1%	3%
	半壊	6%	13%	1%	0%	3%
	一部損壊	13%	29%	0%	0%	1%
	無被害	11%	25%	1%	1%	0%
	無回答	0%	0%	0%	1%	1%

(注) %は現住居別の構成比を示す

3. 住宅再建の状況

(1) 住宅再建の進捗

住宅の自力再建者について、再建した住宅への入居時期からどのように進んできたのかを確認する。図1は、新築・購入した住宅への入居時期を、回答者の累積数で示している。

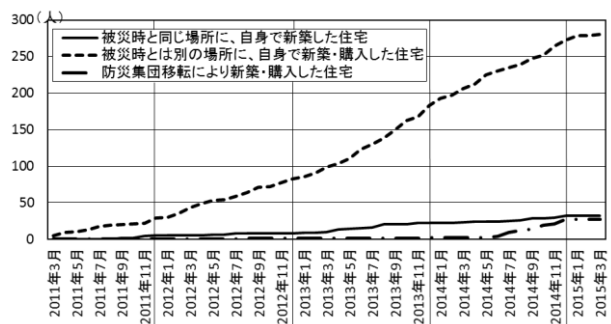


図1 再建した住宅への入居時期(累積数)

被災時と別の場所に再建した人(②から防災集団移転分を除く)は、一定の傾きで増加していることから、時期的な偏りは存在せず、個人の努力による住宅再建が震災直後から着実に積み重ねられてきたことがうかがえる。

被災時と同じ場所に再建した人(新築のみ、①から修復分を除く)は、半年後からと少し遅いが、一定の傾き

を示す点は同じである。なお、防災集団移転により新築した人は、概ね3年後に入居が開始されており、約30名が該当した。

自宅が全壊した764人について、再建した住宅の入居時期別に自宅再建者の年齢をみると、2012年は70歳代と50歳代が多いのに対し、2013年以降は60歳代が多くなっている。構成比でみても、40歳代以下は毎年1割程度で横ばいである。自宅全壊者について、70歳以上でも2012年までに再建できている人もいて、早期に再建できた人と3~4年と時間がかかった人の年齢的な差異は、60歳代が2013年移行に増えた点に限定的であった。なお、修復を含む806人でみても、年齢構成の特徴は同様である。

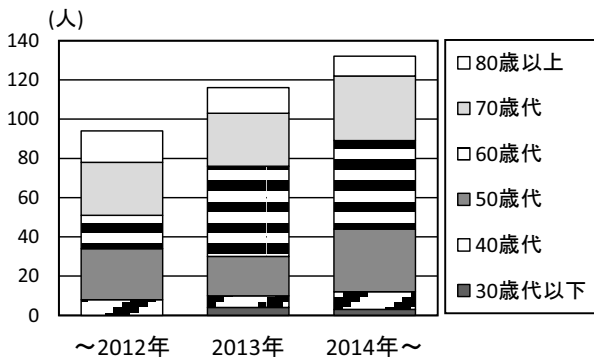


図2 入居時期別再建者の年齢構成

(2)回復感にみる住宅再建の状況

復興感・回復感とは、回答者自身の主観的な復興・回復の程度を示し、0%から100%まで10%刻み11段階から水準を選択する設問で把握している。本稿では、復興感・回復感を回答者の累積比率(累積曲線)で示す(図3)。累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつY軸の高位に位置するほど、復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつY軸の低位に位置するほど、復興感・回復感の低い回答者が多い項目であることを示している。たとえば、X軸80%のY値は「ほぼ震災前の水準(復興感100%)」の人から「震災前の80%程度まで回復している」人までの合計が、全体に占める割合を示している。

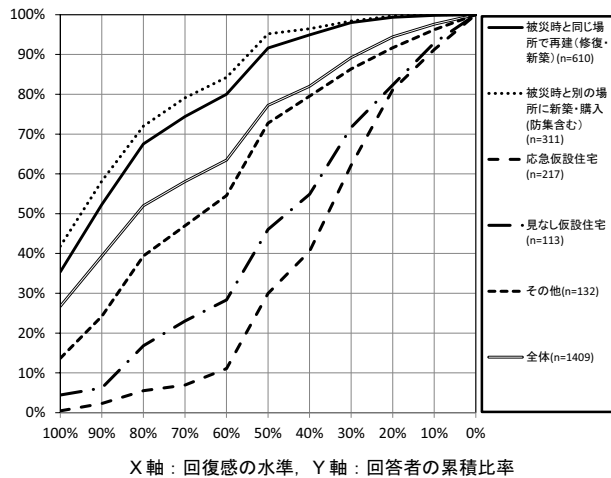


図3 現住居別にみた住まいの回復感累積曲線

住まいの回復感とは、「震災前の水準の80%程度まで回復した」人が3割、「50%程度まで回復した」人が8割弱である。現住居別にみると、当然ではあるが、「①被災時と同じ場所で再建(修復・新築)」と「②被災時と別

の場所の再建(新築・購入、防災集団移転除く)」の自力再建者で高く、「③見なし仮設住宅」、「④応急仮設住宅」の仮設住宅居住者で低い。住宅自力再建者(①②)であっても回復感が80%に約3割は80%に満たない人が3割存在している。「③見なし仮設住宅」は民間賃貸住宅であり、住宅の広さや設備などの住環境水準は「④応急仮設住宅」よりも高いと考えられるが、応急仮設住宅よりやや高い程度にとどまり、総じて回復感は低い。ただし、一部には仮設住宅居住者(③④)であっても高い回復感を示している人もあり、住宅再建の進捗の差異が表れているものと考えられる。

次の4章では、現住居別にみた生活全般の再建状況の差異と、生活再建の進捗に差異をもたらす住宅再建上の問題点について詳述する。

4. 住まいの状況別にみた生活再建の状況

(1)復興感にみる生活再建の状況

生活全般の復興感とは、全体では「震災前の水準の80%程度まで回復した」人が3割、「50%程度まで回復した」人が7割である(図4)。4年を経ても、まだ生活が震災前の半分の水準に満たないと自己評価する人が、約3割程度いる。

現住居別にみると、④応急仮設住宅居住者、③見なし仮設住宅居住者が低く、「50%程度まで回復した」人が半数に満たない。仮設住宅居住者(③④)は、総じて自力再建者(①②)に比べて低い水準であることから、住宅の再建状況が、生活全般の復興感に影響を及ぼしていることがわかる。自宅を再建した被災者において、現在の居住場所が被災時と同じか、別かによる差異は、ほとんどみられない。恒久的な住宅を確保されることが、復興感を高める要因の一つになっていると考えられ、生活再建の土台としての住宅の重要性がみてとれる。

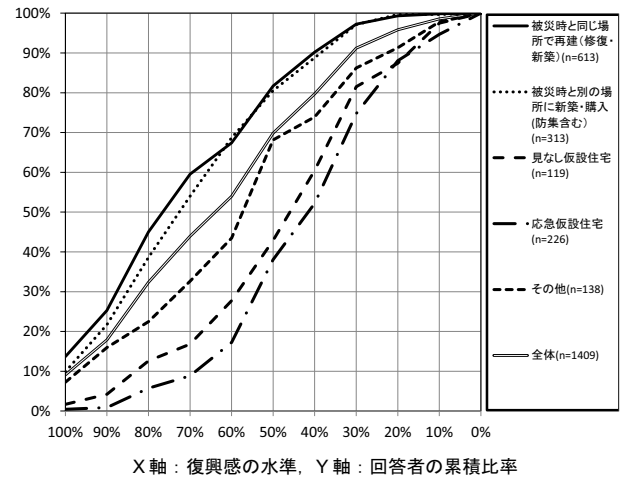


図4 現住居別にみた生活全般の復興感累積曲線

(2)仕事の状況

「主に家計を支えている人の仕事の状況」をみると、全体の約6割は仕事があり、「震災前から継続」して働いている(図5)。「震災前から働いていない」と、「震災前は働いていたが、現在働いていない」人が、1割から2割程度である。現住居別では、見なし仮設住宅居住者(③)は、住宅自力再建者(①②)と差はないが、④応急仮設住宅居住者は、「働いている人」の比率がやや低い。

「主に家計を支えている人の仕事の見処」をみると、全体の約半数が「仕事の見処はついている」と回答してい

る(図6)。「仕事の目処がついていない」人は、1割未満とわずかである。

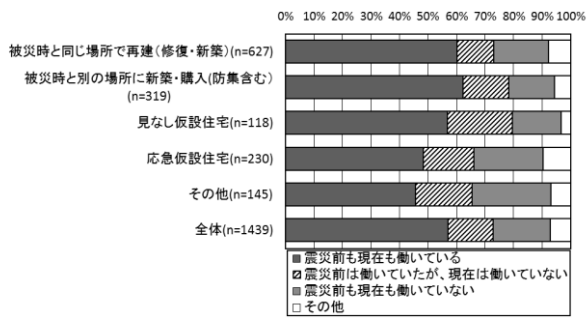


図5 主に家計を支えている人の仕事の状況(p<0.01)

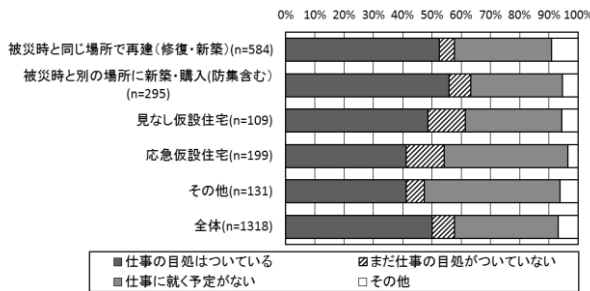


図6 主に家計を支えている人の仕事の目処(p<0.001)

現住居別では、④応急仮設居住者で、「仕事の目処がついていない」とする比率が高い。「仕事に就く予定がない」とする人のほとんどは、年金を受給する高齢者であり、応急仮設居住者に高齢者が多いことによるものと考えられる。

(3) 家計の状況

震災前と比較した「家計の総収入の変化」についてみると、全体の半数以上が、総収入が「震災前より減った」と回答している(図7)。現住居による差異は大きくないが、①被災時と同じ場所で再建した人に、「減少(少し下がった/大幅に下がった)」した人が4割と他に比べて少ない。経済的な影響も小さかったと考えられる。

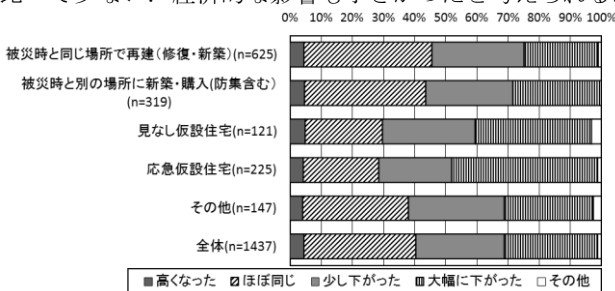


図7 家計の総収入の変化(p<0.001)

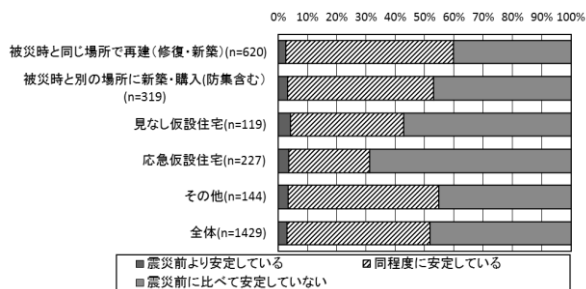


図8 家計の経済的な安定感(p<0.001)

震災前と比較した「家計の経済的な安定感」は、全体の約半数が、「安定していない」としている(図8)。特に、④応急仮設住宅の居住者では7割と高く、経済的な不安を抱えていることが指摘できる。

以上をまとめると、生活全般の復興感、仮設住宅居住者(③④)に低い傾向があり、住宅再建の遅れが生活全般の再建にも影響している。住宅再建が遅れている要因として、仕事の状況を見ると、求職者の多くは働き口を得ており、また高齢者は年金受給により収入があるため、当面の収入源も確保されていると考えられる。しかし、家計の状況では、仮設住宅居住者(③④)は、収入が下がったと感じている人が多く、経済的な不安があることで、仮設住宅に住み続けていることが推察される。

5. 住まいの見通し

(1) 今後の住まいの決定状況と希望

今後の住まいについてみると、④応急仮設住宅居住者では約2割、③見なし仮設住宅居住者では約4割が、依然として、「今後の住まいが決まっていない」と回答している(図9)。③見なし仮設住宅居住者の方が、将来的な住まいを決めていない人が多い。①被災時と同じ場所で再建した人や②被災時と別の場所に新築・購入した人でも、5%程度「決まっていない」とする回答がみられた。

次に、住まいに対する具体的な希望をみると、④応急仮設住宅居住者では「災害復興公営住宅」への入居を希望する人が4割、次いで「防災集団移転」での再建が3割である(図10)。④見なし仮設住宅居住者では、「災害復興公営住宅」が3割、「防災集団移転」が2割である。また、「被災時と同じ場所に住みたい」とする人が、④応急仮設住宅居住者で1割強、③見なし仮設住宅居住者では2割弱である。以上はすべて被災時の居住市町内に再建される住宅であり、合わせると、仮設住宅居住者(③④)の約半数以上が、同市町内での住み続けを希望している。

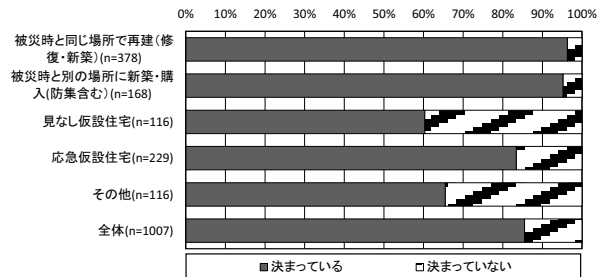


図9 今後の住まいは決まっているか否か(p<0.001)

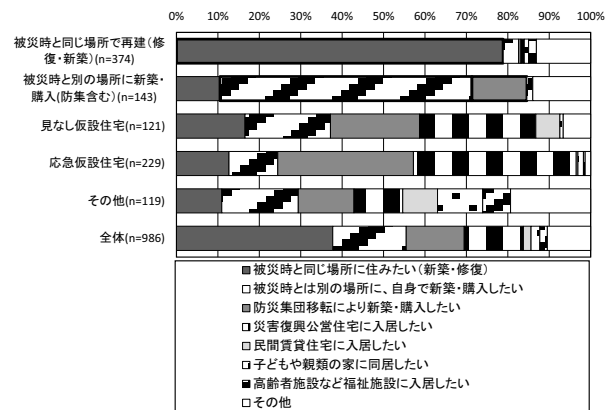


図10 今後の住まいの希望(p<0.001)

また、①被災時と同じ場所で再建した人のうち、約5%が修復した自宅に住み続けるのではなく別の場所や防災集団移転などによる移転を希望している。逆に、②被災時と別の場所に新築・購入した人でも、1割は元の場所での再建を希望している。

(2) 自由記述にみる住宅再建上の問題

住まいに関して「現在望まれる被災地に必要な支援」に関する自由記述データを用いて、被災者が抱える住宅再建上の問題の具体化を試みる。住宅再建希望者への自力再建促進と、恒久住宅への円滑な移行について考察する。

具体的には、まず、回答者の現住居ごとに、それぞれの記述内容から要素を抽出し、要因、現状、具体的な支援・要望の内容に整理・分類した。その際、1人の回答者が複数の要素を書いている場合は、複数の要素を抽出し、1要素を1件として整理・カウントしている。次にKJ法により、抽出された要素で類似する内容同士を集約した。

自由記述の回答状況及びデータ概要を述べる。当該項目の回答者は601人で、うち、現住居が表9に示す住宅種別に該当する者は557人である。記入率は各住居種別で3～5割程度である。住宅再建の進捗に関しては、④応急仮設住宅、③見なし仮設住宅、民間賃貸住宅の居住者は住まいの回復感が50%以下と低い、すなわち住宅再建が遅れていると思われる人が約7割を占めている。一方、被災時と同じ住宅やすでに新築・購入した住宅再建者には復興感が高い人が多い。

本稿では、吉川ら⁵⁾の先行研究を参考に現住居のタイプ別の分析を行うこととし、前章までに用いた現住居が①～④に該当する回答者のデータを分析対象とした。自身の再建に関する内容、被災地や地域全体の住宅問題に関する内容を抽出した結果、計279件を得た。

記述内容を見ると、仮設住宅居住者(③④)は、自身の住宅の問題について記入する傾向があるのに対し、既に再建している人は、地域や被災者共通のことを述べる傾向がみられた。また、必要な支援の具体策についての回答は少なく、住宅について回答者自身や被災地で現在困っていること、生じている問題の「現状」を述べる回答がほとんどであった。記述文字数は最小3文字、最大287文字、平均42文字である。表5の()内の回答件数は延べ数で表示している。1人当たりの回答要素数は最大で3要素である。

表4 「住まい」に関する自由記述の回答状況

	回答者数	記入者数	記入率	自由記述回答者に占める割合		分析対象件数	現住居タイプ
				生活全般 回復感 50%以下	住まいの 回復感 50%以下		
被災時と同じ住宅(修復含む)	589	193	33%	37%	22%	113	①
被災時と同じ場所に、自身で新築した住宅	43	18	42%	28%	11%		
被災時とは別の場所に、自身で新築・購入した住宅	293	109	37%	42%	24%	32	②
防災集団移転により新築・購入した住宅	27	15	56%	20%	13%	—	—
応急仮設住宅	232	120	52%	87%	88%	97	③
見なし仮設住宅	122	54	44%	72%	67%	37	④
民間賃貸住宅	44	29	66%	76%	72%	—	—
災害復興公営住宅	22	7	32%	71%	86%	—	—
子どもや親類の家に同居	26	12	46%	58%	33%	—	—

分析した結果、③見なし仮設住宅、④応急仮設住宅等、今後恒久住宅への移行が想定される回答者の住まいの予定は、防災集団移転や新築・購入の予定が具体的な「再

建予定がある人」と、「再建希望はあるが、具体的に決まっていない人」、「再建するかどうか未定・迷いがある人」、「自力再建をしないことを決めている・あきらめている人」の4つのタイプがある。すなわち、5章で「将来の住まいが決まっている」としている人の中には、再建をあきらめている人、あきらめざるを得ない人がいる。「決まっていない」とする人には、「再建希望はあるが、具体的な予定が決まらない」「再建できるかどうか決められない」という人も含まれている。また、「元の場所の自宅を修復した人」は、すでに自宅再建を終えていると考えていたが、一時的な修復にとどまり、将来的な建替を希望する人や建替・移転を迷っている人も含まれ、現在でも「住宅再建の途上」にある人も含まれていることが明らかとなった。

高齢や収入の問題から、自力再建をしないとする人の多くは復興公営住宅への入居を希望しており、入居待ちの状態になっている。

6. 地域や集落の復興への関わり

住居の再建と地域や集落の復興への関わり方の関係についてみる。

全体の約8割の人は、「自治体発行の復興ニュース・広報」や「新聞等の復興ニュース」により、日頃から復興に関する情報収集を行っている(図9)。しかし、「自治体主催の説明会への参加」は4割程度、「自主的会合への参加」は3割弱と、話し合いの場に参加している人は、その半分程度と少ない。「家族や友人等と復興についてよく話す」人も4割程度占め、地域の復興への関心は高く、各自がそれぞれ情報収集や意見交換をしている状況がみてとれる。

現住居別では、説明会や会合への参加は、④応急仮設住宅居住者の方が自力再建者(①②)より多く、自力再建者よりも関与してきたことがうかがえる。しかし、③見なし仮設居住者は、転出により元の居住地の情報を得たり、地域の復興に関わったりする機会が少なく、復興への関与が薄くなっている可能性がある。

被災者は、住居を再建し、自身の生活基盤の復興が図られた後に地域や集落の復興に取り組むのではなく、生活の立て直しと同時に並行で地域や集落の復興にも関与している人が多い。特に④応急仮設住宅居住者が、まちの復興の方向性を話し合う場、意思決定の場への参加が見られていることが明らかとなった。

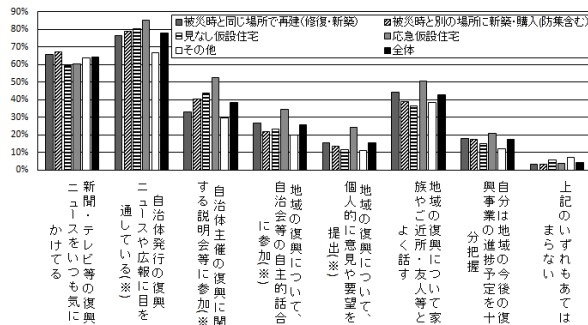


図9 復興への関わり(※印の項目はp<0.01)

8. まとめ

住宅の自力再建は、個人の努力により震災直後から少しずつだが着実に進んできている。しかし、震災後4年を経た現在において、仮設住宅居住者の生活再建の遅れ

表5 「住まい」に関する自由記述の内容（現状に関する事項）

		①被災時と同じ場所で再建(修復・新築)	②被災時と別の場所で再建(新築・購入、防災集団移転除く)	③見なし仮設住宅	④応急仮設住宅	
現状	再建済	修復して居住継続	修復改修費がかさんだ(5) 補助で改修できた(4) 二重ローンが大変(2) ローン返済が大変・将来不安(2)			
		新築して居住継続		住宅費負担大により生活費が不足・困窮(4) 二重ローンが大変(3) ローン返済の高齢化(80歳代まで)(3) 住宅が狭い(資金の制約から希望通りの広さでない)(3) 予定外のローンで返済が大変(2)		
	再建中				再建中だが将来不安(1)	
	再建予定あり			元の場所のかさ上げ待ち(2) 移転先の整備待ち(2) 再建予定あり(1) 元の場所の区画整理待ち(1)	元の場所のかさ上げ待ち(2) 元の場所の区画整理待ち(3)	
	再建希望	当面住み続ける	資金がないので我慢(9) 改修したので当面住み続ける(6) 住宅にこれ以上お金をかけられない(1)		土地のめどが立たない(2) 再建予定だが時期が決まらない(1) 再建したい(1) 元の場所が危険区域に指定され、再建できない(1) 自宅用地を仮設住宅に貸してしまい再建できない(1)	
		追加的修復・新築希望	(お金がかかるので)必要箇所を少しずつ修復(6) 予定通り区画整理・かさ上げ等が終わるか不安(2) 再建時に借入居できるアパートがない(1)			換地の受け渡し時期が不明で予定未定(6) 復興の遅れでいつ家に住めるか不安(3)
	再建未定	住み続けるが不安	危険区域に指定され、立ち退き等不安(10) 修復したが老朽化等耐震性に不安(5)	危険区域に指定され、立ち退き等不安(2)	どうしたらいいかわからない・あきらめ(2) 借金したくない・できない(2) 二重ローンで大家になるので不安(1) 資金の見通しが立たない・資金の問題・お金がない(1)	
		移転希望あり、または移転してはならない	移転先の見通しがいい・事業の遅れ等不安(5) 収入や希望の土地がない(3) 安全な場所に移転希望(2) 防犯に参加したいが建築時期が制約となりできない(1) 予定通り区画整理・かさ上げ等が終わるか不安(2) 再建時に借入居できるアパートがない(1)	危険区域に指定された(2) 道路用地となり移転不可避(1)		
		決められない・迷い				どうしたらいいかわからない・あきらめ(4) 危険区域に指定され、再建できない(1)
	再建予定なし	あきらめ	危険区域に指定され、再建できない(5)		高齢・一人暮らし等により再建しない(2) 今のままでよい・住み続ける(1) 収入不安で再建しない(1)	資金の見通しが立たない・資金の問題・お金がない(7) 建築費の高騰で不安(4) ローン返済が大変・不安(4) 高齢・年金暮らしで再建できない(4) 新たに借金をするのにつらい(1) 借り入れできるか不安(1) 住宅費負担大により生活費が不足・困窮(1)
		復興住宅入居			災害復興住宅待ち(他に方法ない、再建できない等)(4) 近隣市の復興住宅に入りたい(2) どこも復興住宅に入るか不安(1)	災害復興住宅待ち(他に方法ない、再建できない等)(12) 被災住宅の処分費用がない・売れない(1) 復興住宅の家賃が支払えるか不安(1) 子世帯との同居したいができない(1) 引っ越しが不安(1) 復興住宅に本当に入居できるか不安(1)
	共通	利便性	生活用品・食品等買い物が不便(4) 道路整備の遅れ・渋滞懸念(2) 周辺の交通が不便(1)	道路整備の遅れ・街灯整備の遅れ(2)	生活拠点と移転先が遠くて不便(2) 道路整備の遅れ・アクセス道路の未整備(1) 移転先の交通が不便(1)	
コミュニティ		人口減でコミュニティの将来不安(2) 安全な住宅地の確保(1) 再建状況の差異で近隣とぎくしゃく(1)	元のコミュニティと人間関係悪化(1)		若者の仕事の確保等まちの再建の不安(1)	
その他		子世帯との同居したいができない(1)				

が懸念される。仮設住宅居住者には、働き口を得て収入源は確保されているものの、経済面での不安を抱えている人が多い。また、被災時と同じ場所、あるいは防災集団移転や災害公営復興住宅等の、同じ市町域への住み続けを希望している。仮設住宅居住が長期化する背景には、公営住宅や自治体主導の防災集団移転を含む、地域や集落の復興の進捗も影響しているものと考えられる。

住まいの復興と関連する地域や集落の復興については、応急仮設住宅居住者は、自力再建者よりも行動的に地域の復興に関与してきたが、見なし仮設住宅居住者は、元の自治体との関与が希薄になっている。仮設住宅に住み続けている人には、被災前の居住地に戻る希望はあるものの、簡単には決断できないそれぞれの事情により、今後の住まい・居住地の選択において迷いがある。また、自宅を修復した人のなかでも再建途上にあり、今後の再建を希望している人も含まれることが明らかとなった。

※本研究は科研費 24300322 の助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 中林一樹：災害復興研究の意義と展望—東日本大震災の同時進行研究から—, 日本災害復興学会, 復興 15 号, Vol. 7, No. 3, pp. 34-41, 2016.
- 2) 室崎益輝：阪神・淡路大震災後の住宅再建と居住問題, 関西学院大学災害復興制度研究所, 災害復興研究 No. 5, pp. 107-113, 2013.
- 3) 中林一樹・土屋依子・小田切利栄：東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感の変遷 2012 年から 2014 年—, 日本災害復興学会, 2014 年長岡大会講演論文集, pp. 58-61, 2014.
- 4) 土屋依子・中林一樹・小田切利栄：被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程—大船渡・気仙沼・新地の三カ年の被災者調査から—, 地域安全学会論文集, No. 24, pp. 253-261, 2014.
- 5) 吉川忠寛・中林一樹：被災家族の住宅再建行動に関する要因関連構造の質的分析: トルコ・マルマラ地震後のデルメンデレ市における事例研究, 都市住宅学 Vol155, pp40-45, 2006.